

金融政策の柔軟性保つ物価目標の運用を

政府・日銀がデフレや円高の克服に向け、前年比2%の消費者物価上昇率を目標に掲げる共同声明をまとめた。日銀はこれを踏まえて金融緩和の強化を決め、政府も成長戦略の具体化を急ぐ。

「目標」に格上げし、できるだけ早期の実現を目指すという。同時に金融緩和の新手法を導入することも決めた。2014年から無期限で月13兆円の国債などを購入し、資産買い入れ基金の残高を14年中に111兆円に増やす。

2%の消費者物価上昇率へのハードルは現時点で高いといわざるを得ない。投機マネーの拡大といった金融緩和の副作用や経済・市場動向の変化に対し、柔軟に対応できる余地も残した方がいい。

新たな枠組みで強力な金融緩和に動くという判断を尊重したい。政府・日銀が経済再生への連携を深めるのも意味がある。だが物価目標を機械的に運用し、金融政策の柔軟性や独立性を損なわぬよう細心の注意を払うべきだ。

今日の日本には大胆な金融緩和が必要だ。今回の措置で経済再生への強い意志を示し、実体経済や市場心理の好転につなげようというのは理解できる。日銀には政治圧力に屈したとの不満もくすぶっているが、金融緩和の効果を引き出す努力を怠ってはならない。

日本も海外にならって達成時期の特定を避けたのは賢明だが、安倍晋三首相は「一日も早く実現するよう努力してほしい」と訴えた。物価目標を盾に硬直的な金融緩和を迫ったり、緩和手段に口をはさんだりするのは慎むべきだ。

忘れてはならないのが財政規律の維持である。政府がむやみに国債を増発し、日銀に尻ぬぐいを強要するのでは、財政・金融政策の信用を保てなくなる。安倍政権はその点を肝に銘じてほしい。

経済再生の責任を日銀だけに負わせるのも困る。政府も共同声明に盛り込んだ公約を守り、革新的な研究開発や技術革新などを促す施策を打ち出す必要がある。

事業規模20兆円を超える緊急経済対策は、防災などの公共事業を柱に据えた。景気対策としての公共事業には、即効性はあっても持続力がない。一時的なカンフル剤だけに頼らず、環太平洋経済連携協定(TPP)への参加や法人減税、規制緩和を急ぐべきだ。

力月先送りされただけだし、連邦債務上限の引き上げが実現しなければ政府機関の一部閉鎖に追い込まれるおそれもある。

「とも述べた。中国の台頭をにらみ、アジア太平洋重視の外交・安保戦略は変わらない見込みだ。だが、財政難からその関与が息切れすれば、中国の軍拡が加速するこの地域の安定を損ないかねない。朝鮮半島をめぐる情勢も緊張が続いている。」

2期目オバマ氏を縛る財政難

オバマ米大統領の任期が2期目に入った。米政治の二極化、不安定な経済・金融、流動化する国際情勢など先行きは険しさが予想される。超大国衰えたりとはいえず、世界の平和と繁栄にその存在感は欠かせない。日本も同盟国として手を携えて取り組みたい。

「一握りの人々だけが豊かさを享受する状況で我が国の成功はあり得ない」。就任式で大統領はこう訴えた。格差是正へ富裕層増税などを推し進める決意だ。

こうしたりべラル色の濃い政策を打ち出せば打ち出すほど政治の混乱は深まる。「財政の崖」は2

期目の大統領は理想論に走りがちだ。米国が担う世界経済への重責をよくわきまえ、米下院の多数を占める共和党といたずらに対立することなく、課題解決重視の現実的な路線を歩んでもらいたい。

財政難はオバマ外交の手足も縛る。「米国が世界の要求に単独で応えることはできない」。就任式演説では国際紛争への関与を避ける内向き姿勢を鮮明にした。国防予算の大幅削減は避けられない。

大統領は「あらゆる地域で強力な同盟の錨(いかり)であり続け

る」とも述べた。中国の台頭をにらみ、アジア太平洋重視の外交・安保戦略は変わらない見込みだ。だが、財政難からその関与が息切れすれば、中国の軍拡が加速するこの地域の安定を損ないかねない。朝鮮半島をめぐる情勢も緊張が続いている。

国の安全を米軍に頼ってきた日本には危うい状況だが、ただ不安がっても仕方ない。日米で対中戦略を擦り合わせ、積極的に米軍の負担を肩代わりし、アジア関与を支えていく努力が必要だ。

現行法の枠内でも、できることは多い。日本近海での警戒・監視や情報収集の活動などはその一例である。集団的自衛権行使に向けた政府内の検討も急ぐべきだ。

掲載日 2013年01月23日 日本経済新聞朝刊 002ページ (C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。